

価格転嫁に関する近畿企業の実態調査（2024 年 7 月）

価格転嫁率 46.2%止まり

～近畿企業、価格転嫁のスピード鈍化～

はじめに

2024 年上半期の物価高倒産は全国で 484 件発生¹した。過去最多のペースで増加しており、事業収益性の向上には価格転嫁をいかにスムーズに進めるかが喫緊の課題となっている。2024 年 8 月 2 日に中小企業庁は、受注側の中小企業の立場で価格交渉のしやすさや価格転嫁の現状についての評価を発注側企業ごとに公開した²。評価の低い企業に対して大臣名で指導や助言を実施していくなど、政府全体で価格転嫁の促進を後押ししている。

一方で企業にとっては原材料価格やエネルギー価格の高止まり、最低賃金の引き上げも含めた人件費の負担増など、取り巻く環境は厳しい状況が続いている。商品・サービスのコストの上昇をすべて価格に転嫁することが望ましいが、国内景気に活性感を欠いており、思い切った価格転嫁をしづらい状況が続いている。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、現在の価格転嫁に関する近畿企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 7 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2024 年 7 月 18 日～31 日、調査対象は近畿 4,428 社で、有効回答企業数は 1,858 社（回答率 42.0%）

調査結果（要旨）

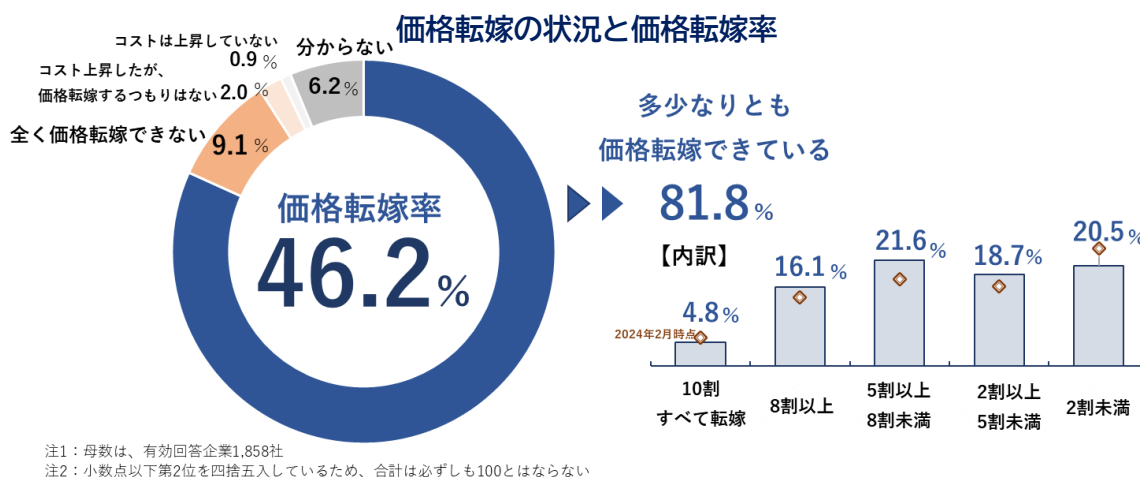
1. 自社の商品・サービスにおいて、コスト上昇分を『多少なりとも価格転嫁できている』企業は 81.8%となった
2. 他方、「全く価格転嫁できない」企業は 9.1%となった
3. 価格転嫁率は 46.2%と前回調査（2024 年 2 月）から 3.9 ポイント上昇しているものの、依然として 5 割以上を企業側が負担していることになる
4. 府県別では、「和歌山県」（48.3%）が全国 9 位となり、前回調査から 8.3 ポイント上昇した

¹ 帝国データバンク「全国企業倒産集計 2024 年上半期報」（2024 年 7 月 5 日発表）

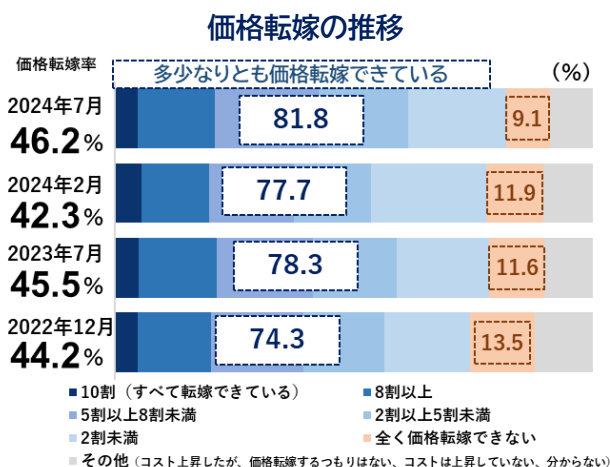
² 中小企業庁「価格交渉促進月間（2024 年 3 月）フォローアップ調査の結果について（2）」（2024 年 8 月 2 日発表）

1. 価格転嫁率は、2024年2月から3.9ポイント上昇の46.2%

自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』企業は前回調査（2024年2月）から4.1ポイント上昇して81.8%となった。その内訳をみると、「5割以上8割未満」が21.6%で最も高く、「2割未満」が20.5%、「2割以上5割未満」が18.7%、「8割以上」が16.1%、「10割すべて転嫁」できている企業は4.8%だった。他方、「全く価格転嫁できない」企業は前回調査より2.8ポイント低下して9.1%となった。



また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率³」は前回調査から3.9ポイント上昇して46.2%となった。これはコストが100円上昇した場合に46.2円しか販売価格に反映できておらず、残りの5割以上を企業側が負担していることを示している。なお、全国の価格転嫁率は44.9%で、近畿が1.3ポイント上回っているが、調査を重ねるごとにこの差は縮小してきている。



³ 価格転嫁率は、各選択肢の中央値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの（ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」、「コストは上昇していない」、「分からない」は除く）

2. 府県別の価格転嫁率は、「和歌山県」が48.3%で全国9位

価格転嫁率を府県別にみると、「和歌山県」が48.3%で近畿トップとなり、全国9位。「大阪府」（47.9%、全国10位）が近畿2位となった。「兵庫県」（45.5%、同21位）、「滋賀県」（45.0%、同24位）までが全国（44.9%）を上回った。「京都府」（42.6%、同34位）、「奈良県」（39.5%、同44位）は全国を下回った。なお、価格転嫁率は、「奈良県」を除く5府県で前回調査より上昇している。

価格転嫁率はおおむね上昇傾向にあるように、企業からは「今年の価格交渉では、労務費の転嫁がしやすくなった」（受託ソフトウェア開発、大阪府）、や「2024年問題を理由に輸送コスト分についての値上げについては理解いただいた」（化学機械・同装置製造業、大阪府）といった声があった。

他方で、「販売先（上場企業）からは値上げ理由の書類提出を求められるが、仕入れ先（上場企業）からは提出いただけないため、間に入っている自社が吸収せざるを得ない構造になっている」（精密機械器具卸、京都府）や「見積時から着工まで半年から数年ずれるため、見積時よりはるかに高い価格で仕入れることになることがある」（一般土木建築工事、兵庫県）、「価格交渉がしやすい環境になっていることを実感するが、相手との関係性や自社の社員の交渉力の問題で転嫁し切れないケースがある」（自動車駆動・操縦・制動装置製造業、大阪府）というように、依然として多くの中小企業にとって悩みの種になっている実態が浮かび上がってきた。

府県別 価格転嫁率の推移

（価格転嫁率%、カッコ内は都道府県別順位）

	2022年12月調査		2023年7月調査		2024年2月調査		2024年7月調査	
滋賀県	40.0	(18)	41.9	(30)	41.4	(18)	45.0	(24)
京都府	38.8	(25)	41.3	(33)	37.4	(38)	42.6	(34)
大阪府	48.5	(1)	49.0	(4)	45.1	(3)	47.9	(10)
兵庫県	40.3	(17)	42.8	(27)	40.1	(22)	45.5	(21)
奈良県	39.6	(20)	38.6	(44)	39.6	(26)	39.5	(44)
和歌山県	43.4	(3)	44.0	(19)	40.0	(24)	48.3	(9)
近畿	44.2	—	45.5	—	42.3	—	46.2	—
全国	39.9	—	43.6	—	40.6	—	44.9	—

※有効回答数は、2022年12月調査が1,985社、2023年7月調査が1,922社、2024年2月調査が1,876社、2024年7月調査が1,858社

※網掛けは、全国以上を示す

まとめ

本調査の結果、自社の商品・サービスのコスト上昇に対して、8割以上の企業で多少なりとも販売価格に転嫁する努力がなされていることが分かった。

しかし、その価格転嫁率は46.2%と、依然として企業側の負担は5割を上回っている。**近畿地区においては、全国を大きく上回る水準で価格転嫁が進んでいたが、徐々にその勢いが衰えつつある。**価格転嫁に対する理解は醸成されつつあるものの、取引企業との関係性を保ちながら、他社へ説明しにくい人件費の高騰分などを継続的に転嫁していくことの難しさが浮き彫りとなっている。実際に企業からは「電気代や人件費などのコストアップの理解を得られるかが不安」（油圧・空圧機器製造、京都府）や、「内需が弱いため、価格転嫁が難しい」（旅館、奈良県）といった声があがったほか、特にコスト構造に占める労務費の割合が高いサービス業では価格転嫁に不安を抱える企業が多く見られた。

このように、人件費などの上昇を吸収する価格転嫁は企業にとって容易とは言えず、政府には公正に価格転嫁を交渉できる環境の整備や、最終消費者の購買力を生み出す取り組みが早急に求められていると言えるだろう。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

企業規模区分：中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

【 内容（近畿・大阪府）に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：藤坂 亘
 TEL:06-6441-3100 E-mail:wataru.fujisaka@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。